

2035年を見据えた気候変動対策の課題と市民社会の役割

この夏は誰もが気候危機を実感したのではないのでしょうか。国連事務総長は「地球沸騰化」と表現しました。対策は急務です。現在各国から出されている目標では、パリ協定でめざす1.5度どころか2.0度に抑えることさえ難しいといわれており、国際的には、2024年の気候変動COP29に向けて、より野心的な2035年目標をつくっていく必要があります。国内では第7次エネルギー基本計画の議論をすすめなくてはなりません。日本政府も約束した2050年の脱炭素化を本気で実行するためには、世界の流れから周回遅れといわれる目標やそれに伴う政策を大きく見直さなければなりません。電力・エネルギー政策を転換し、システムを変えることを実行に結び付けるためには市民運動や地域社会が主導的な役割を果たせるかがカギとなります。この分科会は、2035年に向けた電力・エネルギーの議論の中で、市民社会がかかげるべき目標や、果たすべき役割を広く議論したいと思います。



日時：2023年12月10日（日） 10:00～12:15

プログラム：

- (1) 佐川清隆（東京大学分会）：2035年の電力・エネルギーをめぐる国内外の動向について
- (2) 歌川学（産総研）：2050年排出ゼロに向けた脱炭素対策と2035年目標
- (3) 奥田さが子（公害地球懇）：若い世代や学校現場で気候危機問題を考えるために
- (4) 田原美優（Fridays For Future Tokyo）：若者の気候ムーブメントが目指す社会
特別発言・総合討論

※参加には、東京科学シンポジウムへの参加申し込みが必要です

下記のリンクから参加申し込みを行って下さい。

<https://forms.gle/eScqAvnVY2xWDoMc7>

（会場参加は一般2000円、院生・学生1000円。オンライン参加は無料）

東京科学シンポジウムの会場：拓殖大学文京キャンパス（茗荷谷）

シンポジウムの詳細はこちら：<http://jsa-tokyo.jp/>

全体プログラム：http://jsa-tokyo.jp/22nd/22nd_3rd_Circular.pdf

問い合わせ：佐川 kinomotosakura0401@hotmail.com